

貸借対照表
令和8年3月31日現在
日本赤十字東北看護大学介護福祉短期大学部
(単位:円)

資産の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
固定資産	3,920,082,829	4,094,797,007	△ 174,714,178
有形固定資産	1,889,631,443	1,893,447,061	△ 3,815,618
土地	1,524,462,783	1,524,462,783	0
建物	266,754,174	274,603,018	△ 7,848,844
構築物	245,619	278,314	△ 32,695
教育研究用機器備品	39,000,081	35,504,358	3,495,723
管理用機器備品	7	336,597	△ 336,590
図書	59,168,779	58,261,991	906,788
車両	0	0	0
特定資産	2,029,326,626	2,200,225,186	△ 170,898,560
退職給与引当特定資産	97,829,268	97,480,268	349,000
施設設備整備引当特定資産	1,931,497,358	2,102,744,918	△ 171,247,560
その他の固定資産	1,124,760	1,124,760	0
電話加入権	1,124,760	1,124,760	0
流動資産	214,055,524	270,809,200	△ 56,753,676
現金預金	193,822,264	247,407,940	△ 53,585,676
未収入金	20,233,260	23,401,260	△ 3,168,000
前払金	0	0	0
資産の部合計	4,134,138,353	4,365,606,207	△ 231,467,854
負債の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
固定負債	97,829,268	97,480,268	349,000
退職給与引当金	97,829,268	97,480,268	349,000
流動負債	12,940,944	5,258,080	7,682,864
未払金	1,571,963	2,241,644	△ 669,681
賞与引当金	7,194,283	0	7,194,283
前受金	3,000,000	1,800,000	1,200,000
預り金	1,174,698	1,216,436	△ 41,738
負債の部合計	110,770,212	102,738,348	8,031,864
基本金の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
第1号 基本金	3,148,063,772	3,170,653,949	△ 22,590,177
第4号 基本金	11,000,000	11,000,000	0
翌年度繰越収支差額	850,224,749	1,067,973,182	△ 217,748,433
純資産の部合計	4,009,288,521	4,249,627,131	△ 240,338,610
科目名	本年度末	前年度末	増減
内部取引(資産勘定)	△ 482,443	△ 1,027,494	545,051
内部取引(負債勘定)	14,562,063	14,268,222	293,841
負債及び純資産の部合計	4,134,138,353	4,365,606,207	△ 231,467,854

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。

② 賞与引当金

賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額

7,194,283 円を計上している。

③ 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額

97,829,268 円

の

100 %を計上

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に

6,018,429 円

を計上し、

当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を

除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相当する額として、人件費に

19,522,944 円

を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が

1,175,854 円

減少し、

基本金組入前当年度収支差額が

19,522,944 円

減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,083,970,358 円

4. 徴収不能引当金の合計額

412,200 円

徴収不能引当金の内訳	未収入金	412,200円
	短期貸付金	0円
	長期貸付金	0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7. 当該年度会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位:円)

科目	セグメント	日本赤十字 看護大学	日本赤十字 北海道看護大学	日本赤十字 東北看護大学	日本赤十字 豊田看護大学	日本赤十字 広島看護大学	日本赤十字 九州国際看護大学	日本赤十字 東北看護大学 介護福祉短期大学部	学校法人	合計
教育活動収入計				976,786,504				58,465,681		1,035,252,185
教育活動支出計				959,802,274				128,467,698		1,088,269,972
教育活動収支差額				16,984,230				△ 70,002,017		△ 53,017,787
教育活動外収支差額				7,576,269				13,987,407		21,563,676
経常収支差額				24,560,499				△ 56,014,610		△ 31,454,111
特別収支差額				△ 40,099,880				△ 158,759,830		△ 198,859,710
基本金組入前当年度 収支差額				△ 15,539,381				△ 214,774,440		0
基本金組入額合計				△ 30,199,635				0		△ 30,199,635
当年度収支差額				△ 45,739,016				△ 214,774,440		△ 260,513,456

(注1)セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2)各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「学校法人」「〇〇大学」「〇大学介護福祉短期大学部」に区分している。

(注3)収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

なし

10. 子法人に関する事項(該当する子法人)

なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項(出資による会社)

なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職種	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係

取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
	0円		0円
	0円		0円

日本赤十字社との取引については記入すること。

収入、支出は区分して記入し、期末残高は未収、未払等未精算額とすること。

13. 学校法人間の財務取引

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報(有価証券は、すべて満期保有目的の債券である。)

① 総括表

種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0円	0円	0円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,376,115,000円	1,246,825,400円	-129,289,600円
合 計	1,376,115,000円	1,246,825,400円	-129,289,600円
時価のない有価証券	0円		
有価証券合計	1,376,115,000円		

② 明細表

種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,376,115,000円	1,246,825,400円	-129,289,600円
株式 ※保有できない	0円	0円	0円
投資信託	0円	0円	0円
貸付信託 ※保有できない	0円	0円	0円
その他	0円	0円	0円
合 計	1,376,115,000円	1,246,825,400円	-129,289,600円
時価のない有価証券	0円		
有価証券合計	1,376,115,000円		

※ デリバティブ取引及び主な外貨建資産・負債については、資金運用規程上保有できないことから、省略すること。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総額の2分の1以上である会社はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0円	0円
その他の機器備品	0円	0円
車輛	0円	0円
計	0円	0円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0円	0円
その他の機器備品	0円	0円
車輛	0円	0円
計	0円	0円